

「支援スキームを通じた JCM プロジェクトと方法論の開発」 傍聴報告

2013年11月11日
一般社団法人海外環境協力センター (OECC)

本傍聴報告は、2013年11月11日～11月22日にポーランド・ワルシャワで開催された国連気候変動枠組条約第19回締約国会議 (COP19) において開催されたサイドイベントの傍聴報告です。

- タイトル：支援スキームを通じた JCM プロジェクトと方法論の開発 (Development of the Joint Crediting Mechanism (JCM) project and its methodology through JCM Promotion Scheme)
- 日時：2013年11月11日 (月) 13:00-14:30
- 主催：公益財団法人 地球環境センター (GEC)
- 会場：Japan Pavilion (Meeting Room 47)
- プレゼンター (敬称略)：邊見 達志 (主任研究員、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング (MURC))、坂内 修 (公益財団法人 地球環境センター (GEC))、栗山 昭久 (公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES))、小河原 二郎 (一般社団法人 海外環境協力センター (OECC))

■ イベントの概要

本イベントでは、環境省による JCM (Joint Crediting Mechanism) の支援スキーム (設備補助事業、実現可能性等調査、人材育成事業、情報プラットフォームウェブサイト) に関する紹介がなされた。各発表の要旨は以下の通り。

1. 邊見 達志 (MURC)：「JCM の実施規則とガイドライン (JCM Rules and Guidelines)」
 - 日本政府は現在 8 カ国と JCM の二国間文書を締結しており、合同委員会 (JC) は 6 カ国で開催された。合同委員会で採択される制度文書には、規則とガイドライン (プロジェクトサイクル手続、合同委員会運営規則等) がある。
2. 坂内 修 (GEC)：「環境省による JCM 設備補助事業と実現可能性等調査 (Overview of the MOEJ' s Study Programme and Financing Programme)」
 - 環境省は JCM 支援スキーム (設備補助事業、実現可能性等調査) を実施している。実現可能性調査の事例としては「太陽光・ディーゼルハイブリッドシステムの導入 (インドネシア・ミャンマー)」、「ビール工場における総合的エネルギー消費削減 (ベトナム)」、また設備補助事業の事例として「無焼成固化技術を使ったレンガの製造 (バンラデシュ)」、「高効率型熱供給ボイラの集約化に係る更新・新設 (モンゴル)」がある。

【質疑応答】

- Q. 白石 賢司 (GEC) : JCM のガイドライン類に関して、国ごとに差異はあるか。
- A. 邊見 達志 (MURC) : 各国の状況に応じて多少の差異がある。例えば、ケニア政府からは、ケニアの **Environmental Impact Assessment(EIA)** の要求事項をガイドラインに加えてもらいたいという提案を受けている。また、インドネシアに関しても現在審議中であるが差異が生じる可能性が高い。
- Q. 菱田 麻実 (丸紅株式会社) :
- (1) JCM のガイドライン類は各国の **Joint Committee** で採択済みか。
- (2) REDD+ など非エネ起源の CO2 排出削減プロジェクトは JCM の対象になる見込みか。
- A. 邊見 達志 (MURC) :
- (1) JCM のガイドライン類の採択状況は国ごとに異なる。モンゴルが最も進んでおり、実施規則、ガイドライン、フォームの全てが採択されている。
- (2) REDD+ に関しては、将来的に対象となる可能性はあるが、測定 of 正確性等について議論が必要である。
- Q. 白石 賢司 (GEC) : ホスト国のカウンターパート (事務局) は通常何人くらいか。
- A. 邊見 達志 (MURC) : 国によって異なるが、2~5 人のスタッフが担当となっている。
- Q. 加藤 真 (OECC) : JCM の制度に関して各国政府や民間事業者に説明する際、難しい点はあるか。
- A. 邊見 達志 (MURC) : **Joint Committee** は役職の高い政府職員で構成されるため、政治的な観点からのコメントが多い。また、適格性要件やレファレンスの設定等、技術的な事項については、環境十全性を担保しながら、単純化してもらいたいとの要望が多い。
- A. 坂内 修 (GEC) : MRV 方法論に関しては、「IPCC のデフォルト値=保守的」との誤解がよく見られる。各国の状況に適したデフォルト値を検討し、設定することが重要である。
3. 栗山 昭久 (IGES) : 「IGES の二国間クレジット制度の人材育成事業 (IGES Capacity Building Activities for the Joint Crediting Mechanism)」
- IGES は 2003 年より CDM 人材育成事業を開始し、2011 年からは JCM 人材育成事業を 10 カ国で実施している。JCM の紹介、方法論、適格性要件、妥当性確認・検証等に関するワークショップを開催するほか、JCM 案件の発掘を実施している。
4. 小河原 二郎 (OECC) : 「新メカニズム情報プラットフォームの紹介 (Introduction of New Mechanism Information Platform)」
- OECC は環境省事業として新メカニズム情報プラットフォームの運営を行っている。



これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。
This is not an official report by the meeting organizer. Do not quote.

JCM や NAMA に関する情報を発信するほか、ヘルプデスクを開設し、各国からの問い合わせに随時対応をしている。

(報告者 : OECC 金子絵美)

COP19 サイドイベント傍聴報告については以下をご覧ください。

日本語版 : http://www.mmechanisms.org/relation/details_oecc_COP19report.html